

発行 北東アジア学会事務局

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1 福井県立大学経済学部 唱 新研究室

電話 0776-61-6000(内線 2507) / FAX 0776-61-6014

電子メール: anears@fpu.ac.jp / URL <http://www.s.fpu.ac.jp/anears/>

今号の目次

1. 第6期新役員体制が発足
2. 第5期林堅太郎会長退任挨拶
3. 第6期坂田幹男会長就任挨拶
4. 北東アジア学会第14回研究大会報告
5. 第6期理事選挙結果報告と新役員体制
6. 理事会・会員総会報告
7. 会員情報
8. 事務局のお知らせ
9. 韓国東北亜学会への派遣について

1. 第6期新役員体制が発足

10月27日に開催された2008年度会員総会において、新役員体制が決定されました。第6期の新会長には坂田幹男(福井県立大学)が、副会長には小川雄平会員、大西広会員、佐渡友哲会員が、新事務局長には唱新会員が選出されました。

なお、これに伴い、学会事務局は、**福井県立大学経済学部内**に移行することになりました。今後の事務局への連絡は、上記新事務局までお願い致します。

2. 第5期林 堅太郎会長退任挨拶

北東アジア学会への期待

第5期会長 林 堅太郎



環日本海学会の10周年記念事業として、会員多数のご協力のもとに『北東アジア辞典』が刊行され、学術研究大会においても記念シンポジウムが組まれて、いわば学会の第2フェーズが開拓するべく第5期の学会活動が展開される時期に、会長の

職責を担わせて頂き、とても感謝している。

今期の学会活動において、とくに北東アジア学会への名称変更をめぐる取り組み、そのなかでの議論は深い意義をもつことになった。それは単に名称問題にとどまらずに、私たちの研究対象や目標、研究領域から研究姿勢に及んで、学会が進むべき進路が改めて問い直されたのである。この基底には、北東アジア地域の新しい潮流が注目され、相互の理解と信頼のもとに国

際的な地域交流も一段と広くて豊かな内実を想定しなければならぬ国際社会の変化があった。この現実の課題に答えるべく、日本海という共通の海をコアとしつつ、より広く、より深い研究への呼びかけが会員諸氏の賛意を生んだのだと思っている。

国際社会のなかで、北東アジア地域が新たな成長の軸になる可能性が高まっている。それだけに平和な国際関係を構築していくこと、マルチな協同や国際協力と社会開発を推進すること、多様な歴史的・文化的な地域の個性を発揮し、交流と相互理解を促進すること、さらに持続可能な国際社会の発展のために環境問題や資源・エネルギー問題の解決をはかっていくこと、等々のために、これほどアカデミック・イニシアティブが求められている時期はない。北東アジア学会は、一つの重要なアカデミック・インフラストラクチャーとして、その役割を担っている。とりわけ若い研究者が夢を持って意欲的に参加され、国際的で、学際的で、革新的な学会として発展していくことを強く期待している。

3. 第6期 坂田 幹男会長就任挨拶

第6期会長就任にあたって

福井県立大学 坂田幹男



はからずも、このたび北東アジア学会の第6期会長職を預かることになった。渋谷初代会長から林前会長へと15年続いてきた本学会は、着実に学会としての実績を積み重ね、学問領域

においても確かな研究蓄積を行ってきた。このような名誉ある学会の会長職を預かることに、改めて身の引き締まる思いである。

思い起こせば、渋谷武・山村勝郎・多賀秀敏・本多健吉・林堅太郎・藤田暁男・名誉会員諸先生の尽力によって、120名を超える研究者が新潟に結集して環日本海学会の設立総会が開かれたのは、1994年11月のことであった。以来、私は、理事、常任理事(学会誌編集長・事務局長・副会長)として、学会の運営に非力ながら参加させていただいた。今改めて、この間の学会の歴史を振り返ってみるとき、着実な実績の積み重ねと同時に、いくつかの反省点もあることを、率直に認めざるを得ない。

日本で最初の「学際的学会」として出発した本学会は、当時としては画期的なものであった。だが、その後の学会活動において、はたして「学際的」という名に値する研究を十分リードしてきたのであろうかという問いは、常に私の頭の中に去来している。しかも、自然科学、人文科学の分野での学会報告は依然寂しい状況が続いており、先細りの感さえしている。今後は、とくに、歴史、自然、環境の分野での研究蓄積が望まれると同時に、これまでの学問領域を越えたボーダレスな研究交流の実現が望まれている。

また、「環海」という言葉のもつ象徴性を前面に出してきた本学会の名称変更にあたって、「環海」へ強い思いを寄せられてきた会員の情熱を何とか活かす方法はなかったものかという思いを、依然拭うことができない。ブローデルを持ち出すまでもなく「海から見た歴

史」に思いをはせられる研究者は少なくなかろう。対照的に、名称変更に関するアンケート調査への回答があまりにも少なかったことは、会員諸氏のこの問題に対する関心が薄かったことをうかがわせるが、学会全体での議論の進め方にもう少し工夫の余地があったのかもしれないという思いも拭えない。

会員数も、この10年300名強とほぼ横ばい状態が続いている。学会の財政基盤を安定化させるためには、500名程度の会員が望ましいが、会員拡大は思うように進んでいない。北東アジア学会への名称変更は、対象領域の拡大と併せて会員の拡大をも目指したものであった。会員諸氏の積極的なご協力をお願いする次第である。

若手研究者の育成という本学会の使命は、多少なりとも果たしてきたと言えるが、せつかく創設された「優秀論文賞」の受賞がまだ1度も実現していないことは、残念な限りである。今後は、ぜひとも、「優秀論文賞」の受賞を目指した研究発表を行ってほしいものである。

韓国との学術交流は、ほぼ定着してきたといえるが、実態としてはマンネリ化の傾向を見せ始めている。韓国東北亜経済学会の会長と事務局が1年交代であるという事情は、交流スケジュールを消化するだけで精一杯の感がある。この面での改善を図るための工夫が必要な次期に来ているのかもしれない。さらに、学会としての中国やロシアとの学術交流はほとんど行われていない。予算面での制約という事情があるにせよ、会員諸氏の個別の交流を何とか学会全体の交流へと発展させていく道はないのだろうか。会員諸氏のお知恵を拝借したいところである。

ともかく、向こう3年間、学会発展のために全力を尽くしたいと思う。会員諸氏の温かいご支援とご協力をお願いする次第である。

2009年10月吉日

4. 北東アジア学会第14回研究大会報告



第14回研究大会が、10月27、28日、山形大学小白川キャンパスで開催されました。

初日の27日は、山形大会を記念して、「地域主義の可能性と地域協力ー近代国家体系への挑戦ー」と題する国際シンポジウムが、100名の参加の下に開催されました。チェコ科学アカデミー社会学研究所の主任研究員ヴァーツラフ・ホウジヴィチカ氏による基調講演「チェコ人とドイツ人ー地域協力の拡大は相互理解にどのように寄与したかー」の後、「地域主義の可能性と地域協力」をテーマにパネルディスカッションが行われました。多賀 秀敏名誉会員(早稲田大学教授)をファシリテーターに、坂田 幹男会長(福井県立大学教授)、竹村卓氏(富山大学教授)、高橋 正樹理事(新潟国際情報大学)、堀内 賢志氏(早稲田大学)をパネリストに迎え、報告・議論

が行われました。

研究大会分科会では4つの分科会と4つの企画分科会でそれぞれ12名の報告があり、活発な議論が行われました。今回の分科会では、韓国東北アジア経済学会から東亜大学校・教授キム・チャンナン氏(金昌男)と東義大学校貿易学科・教授イ・ホンベ氏(李鴻培)2名の報告がありました。



第一分科会報告要旨 司会 秋葉まり子(弘前大学)

北東アジアにおける経済的連携が盛んになっているものの、それを阻む障害や国内が抱える今日の問題も多く、本分科会ではそれらをテーマにした研究成果の報告と、それに続く活発な議論が展開された。

報告者及び各コメンテーターは以下の通りであった。1. Lee Hong Bae 会員(韓国東義大学校)「韓日部品素材産業における貿易不均衡の要因分析」コメンテーター・鈴木均会員(山形大学) 2. 穆堯芋会員(環日本海経済研究所)「中国国内における貿易構造の変遷について」コメンテーター・千葉康弘会員(河北師範大学客員教授) 3. 金昌男会員(Dong-A University)「韓日FTAの戦略的重要性:韓国の観点から」コメンテーター・川本忠雄会員(下関市立大学)、司会・秋葉まり子(弘前大学)

第1報告では、韓国部品素材産業の対日貿易不均衡の構造的要因の検証を目的としている。当該産業は、中でも電子部品の対日貿易額の割合が最も高く、赤字幅も大きい。この原因は、韓国の源泉技術不足による生産基盤技術の脆弱性にあると見ている。今日日韓の間の技術格差は縮小傾向にあるが、それでも日本の対韓依存度よりも韓国の対日依存度の方が相対的に高いことによる対日貿易不均衡を問題視している。

第2報告は、中国国内の東部が貿易総額の9割以上、中部と西部が1割に満たないという偏在的な貿易構造とその変遷

を、データを用いて明らかにすることを目的としたものであった。分析結果は、いずれの地域においても貿易構造は同じ、変化にも違いはなく、輸出額シェアからの地域間の産業移転の実態は認められないというものであった。フロアからは、「国内における貿易構造」を論文テーマにしているが、内容は「地域の産業構造」を扱ったものであるという意見が出された。

第3報告では、韓国が、他のアジア諸国やアメリカ、そしてEUやカナダとのFTA締結を先行し、日本との協定は決裂に終わったことをうけて、これまでの緊密な相互依存関係を考えた時、日本とのFTAはいかなる国より優先されるべきであるとの報告者の主張が展開された。両国間の政治経済的、歴史的、文化的な要因が協定決裂の背景にあることは否定できないものの、サブリージョンとしての二国間関係に基づく経済的地域連携は、長期的な拡大均衡と共に、WTOの精神を積極的に支える内容のものになるはずであるという意見も添えられた。

これらの発表に対して会場からは、主にデータの扱い、計測方法等についての質問やコメントが出された。また、政策的意味合いを読みとることや韓国産業部門の楽観的な見方、日韓経済関係の重要性の再確認等も含めて、示唆に富む、興味深い意見交換が行われた。

第2分科会報告要旨 司会 鹿島正裕（金沢大学）

金丹会員（富山大学）の「瀋陽市の環境負荷構造の変化」、龍世祥会員（富山大学）の「国際的生態補償原理について」、箱木眞澄会員（広島経済大学）の「北東アジアにおける貿易と環境問題」という3報告が予定通りに行われた。

金報告は、中国では北方地域と華東地域で大気汚染が顕著であり、北方ではとくに遼寧省、その中でも瀋陽での汚染が深刻であったが、近年同市での大気汚染は「中程度」に改善されていることを説明し、その原因を明らかにしようとするものだった。そのために、1987年と2002年の27部門の環境分析用産業連関表を作成してその間の変化を指摘し、その要因分析を行った。結論としては、二酸化硫黄の除去と発生構造の変化が汚染度低下に大きく貢献したという。流暢な日本語による、緻密な報告であった。

これに対し、蛭名保彦会員から国際経済学者としての見解表明と質問、桂木健次会員からデータに関する質問があった。座長の鹿島は、汚染度低下のために日本の協力があつたのかを質問したが、残念ながらあまりなかったそうである。

次ぎの龍報告は、氏の著書『循環社会論』（晃洋書房、2002年）のテーマを、世界社会レベルについて発展させる作業の一環と見受けられた。「生態補償」とは中国語の術語で、日本では「生態系サービスへの支払い」「環境支払い」と言う。しかし彼は、地球環境問題に伴う利害者間の利益調整と責任調

第4分科会報告要旨 司会 櫛谷圭司（新潟大学）

第4分科会（地域協力）では3人の報告をもとに、それぞれ活発な討論が行われた。

第1報告は、大西広氏による「独島＝竹島の現状と地図論争について」と題する報告で、前月に韓国側から「独島」および鬱陵島の「独島記念館」を訪れた経験をもとに、島の現状および記念館所蔵の地図資料等が紹介され、さらに1905年の日本の「竹島」領有権宣言に朝鮮政府が抗議しなかった点を「国際法上の根拠」とする日本政府の主張の正当性には当時の日韓関係を考えると疑問があること、および1965年の日韓条約締結直前に結ばれたとされる日韓間の密約が「侵略」の史実を曖昧にしたこと、の2点が述べられた。この報告に対してコメントーターの百瀬宏氏は、これは領土問題というより「1905年」をめぐる歴史認識の問題であるのと報告者の見解に同意し、江戸幕府の地域認識が近代国家体制の下で変質したとみることができると指摘した。

第2報告は、朱永浩氏による「中国東北振興政策の進展と北

整のことを「国際的生態補償」（International Eco-Compensation）と呼ぶことを提唱する。そしてその概念について、国内的生態補償との違い、基本原理、補償のメカニズム（具体的環境問題に対する具体的条約・協定・枠組み・機関）を明らかにしようとする報告であった。

桂木会員から短いコメントがあつたほかにはフロアからの発言がなかったが、座長の印象では、あまり北東アジアに限定されたテーマでなく、しかも抽象的な概念説明と評しうる報告だったので、多くの質問を触発するに至らなかったようだ。

最後の箱木会員の報告は、対象地域は北東アジアに限定しているが、まず域内貿易が投資・経済成長に伴って拡大してきていること、環境問題も越境して深刻化していることを述べ、それに対して環日本海環境協力会議（NEAC）のような国際協力が不可欠だと指摘する、きわめて大きなテーマの短い概説であった。論文執筆過程での中間報告とのことであり、データも報告者が認める通り未整理で、残念ながらあまり独自性の感じられない報告という印象を受けた。

そのためか、コメントーターの中藤康俊会員のほか、桂木・龍・蛭名会員から、論文で明らかにすべきサブテーマやデータに関する指摘が相次いだ。

「東アジア地域協力」と題する報告で、中国東北地区の産業の現状および東北振興政策の進展状況について整理した上で、事例として瀋陽経済圏とその基幹産業として発展が期待される自動車生産を取り上げ、域内の関連産業の育成や技術力の向上が課題である点を指摘し、さらにこの東北振興政策の成功の鍵は国内および北東アジアの密接な地域協力にあると述べた。この報告に対してコメントーターの千葉康弘氏は、最後に言及された「北東アジア地域協力」は報告者独自の視点であり更なる論究に期待したいこと、および政策論の立場から政策原理として「安定、成長、効率、公正」の概念を整理した上で本テーマに対して政策目標、政策手段の付加的整理をすると論点の体系化に理論的基礎が与えられる、と指摘した。

第3報告は、原拓也氏による「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）の構築と問題点—東アジア時における環境レジームの事例として」と題する報告で、EANETの成立過程において日本政府が中国、韓国、東南アジア各国の懸念を払拭することに努めたため、結果的

に汚染国と被害国の対立という構図が回避され、東アジアの酸性雨問題に関する国際レジームの形成に向かったとの見解が述べられた。この報告に対してコメンテーターの臼井陽一郎氏は、この報告をレジーム形成萌芽期の事例研究として評価し、欧州のLR TAP（長距離越境大気汚染条約）締結交渉における「枠組み条約－議定書方式」の経験がどのように活かされて東アジアの環境レジームが形成されるかが注目されると指摘した。

第2 企画分科会報告要旨 司会 森川裕二（早稲田大学）

北東アジアの地域秩序は冷戦終焉後も、確たる姿を見せることなく、変動期を迎えている。こうした北東アジア地域の全体をいかに捉えることができるだろうか？

北東アジアにおいても、数次の「戦後」秩序の編成替えが、国際政治の特徴を左右するとともに、新旧「戦後」秩序の諸相を混在させながら地域秩序を形成してきた。第一の「戦後」秩序は、第二次世界大戦の敗戦国・日本をめぐる戦勝国間の「戦後」秩序、第二は米中冷戦終焉後の「戦後」秩序である。セッションⅡでは、北東アジアを巡る「戦後」秩序が歴史的にどのように変遷してきたのかを共通問題に据え、各「戦後」秩序報告をもとに討議した。

松村史紀報告は、セッション全体枠組みを示した。その中で松村会員は、現代の北東アジアを、第二次世界大戦に突入した「総力戦」という国際政治のシステムと、そのシステムの変容としての冷戦によって出来た二つの層が重なる「地層」構造として規定した。

松村会員の全体枠組みの提示を受け、楊志輝会員は「第一の「戦後」」の課題のひとつである日本外交の冷戦期アジアへの波及について、張劍波会員は「第二の「戦後」」の事例報告として1970年代の米中和解について、それぞれ報告した。楊報告では、第二次大戦戦後の吉田路線の形成から単独講和に至る日本外交について考察し、①単独講和後、アジアにおける自立を目指す日本外交を、自ら戦後選択した東アジア国際政治システムに拘束されたこと、②日米同盟下で日本が冷戦の当事者認識なく、その認識の欠落が冷戦後の日本を安全保障の変容に影響していることを総括した。張報告は、イデオロギー対立が終焉する中で、双方の価値観を容認した米中和解をその後のアジア秩序の中に見出すという仮説的な考察結果を提示した。その上で、グローバル冷戦後に米国の価値観外交が再浮上し変動期を迎える中での「ポストアジア冷戦」秩序構築の課題に言及した。

野口真広会員は討論冒頭、主要当事者である日米中がそれ

ぞれ追求しようとしたアジア秩序モデルの融和・協調する要素、反目する要素の具体的な考察を介して、秩序の安定に結びつける必要性を強調。これを受け海老原毅会員から、冷戦の定義及び主要なアクターとしての旧ソ連の存在を無視できないとの議論の骨格について指摘があった。一連の質疑を経て、現代アジア地域秩序を分析・総合し歴史的に体系化することの重要性と、北東アジアと一体の世界史の考察という課題を確認し全体討議を終えた。

5. 第6期理事選挙結果報告と新役員体制

北東アジア学会の第5期理事任期満了にともなう第6期理事選挙が雨宮洋司選挙管理委員長の下、郵送投票(2008年5月31日消印有効)によって行われた。総投票数35票、有効投票数32票で23名の理事候補が当選された。

このような理事選挙を受けて開催された第5期第8回常任理事会(2008年6月29日)において、地域性、専門分野などを考慮して、追加理事候補の推薦と新役員体制案が作成され、10月26日に開催された第5期第8回理事会および27日に開催された第6期第1回理事会(暫定)での了承と、同28日に開催された2008年度会員総会において、常任理事12名、理事31名、計43名の新役員体制が承認されました。

北東アジア学会第6期役員名簿

(役職別・50音別)(2008年9月28日改選)

名誉会員(第1期会長)	渋谷 武	新潟大学名誉教授	政治理論・政治思想史
名誉会員(第2期会長)	山村 勝郎	金沢大学名誉教授	財政学・地域経済論
名誉会員	藤田 暁男	金沢大学名誉教授	経済理論・経済システム論
名誉会員(第4期会長)	多賀 秀敏	早稲田大学社会科学総合学術院	国際関係・平和学・非国家行為体研究
名誉会員(第5期会長)	林 堅太郎	学校法人立命館総長特別補佐	経済政策
会長	坂田 幹男	福井県立大学経済学部	アジア経済・開発経済論
常任理事・副会長	小川 雄平	西南学院大学商学部	東アジア経済
常任理事・副会長	大西 広	京都大学大学院経済学研究科	経済学
常任理事・副会長	佐渡友 哲	日本大学法学部	国際関係
常任理事・事務局長	唱 新	福井県立大学経済学部	多国籍企業論・中国経済論
常任理事(編集委員長)	今村 弘子	富山大学極東地域研究センター	中国経済・北朝鮮経済
常任理事	柑本 英雄	弘前大学人文学部	国際社会学・アイデンティティ研究
常任理事	佐藤 幸男	富山大学人間発達科学	アジア地域国際関係論
常任理事	高橋 和	山形大学人文学部	国際関係論・東欧地域研究
常任理事	松野 周治	立命館大学経済学部	北東アジア経済統合
常任理事	山田 一隆	龍谷大学経済学部	地域政策・学習社会論
常任理事	若月 章	県立新潟女子短期大学国際教養学科	国際関係・環日本海地域研究
理事	雨宮 洋司	富山大学教育学部	国際港通論
理事	荒井 信雄	北海道大学スラブ研究センター	ロシア極東地域経済論・日ロ関係論
理事	尹 清洙	長崎県立大学経済学部	東アジア経済・計量経済学
理事	蛭名 保彦	新潟経営大学経営情報学部	国際経済論・アジア経済論
理事	大畠 重衛	金沢星稜大学経済学部	金融制度
理事	大森 功一	世界銀行東京事務所	北東アジア国際政治・国際関係理論、 NGO シビルソサエティ、国際協力
理事	鹿島 正裕	金沢大学国際学類	国際関係論
理事	川本 忠雄	下関市立大学経済学部	東アジア経済論・世界経済論
理事	櫛谷 圭司	新潟大学自然科学系	人文地理学、北東アジア地誌
理事	熊谷 明泰	関西大学外国語教育研究機構	朝鮮語学

理事	高 龍秀	甲南大学経済学部	アジア経済論・韓国の企業と金融
理事	齊藤 久美子	和歌山大学経済学部	会計学
理事	詹 秀娟	新潟産業大学人文学部	日中言語文化。日中比較文化
理事	高橋 正樹	新潟国際情報大学情報文化学部	地域研究
理事	竹味 能成	金沢学院大学経営情報学部	地域経済論
理事	千葉 康弘	中国・河北師範大学	金融経済論・北東アジア経済協力研究
理事	富野 暉一郎	龍谷大学法学部	政治学・国際政治
理事	中藤 康俊	中部大学人文学部	人文地理・経済地理
理事	西川 博史	北海商科大学商学部	中国経済
理事	野村 允	金沢星稜大学経済研究所	環日本海経済交流・地域経済
理事	朴 一	大阪市立大学経済学部	韓国経済
理事	服部 健治	愛知大学現代中国学部	中国経済論・東アジア経済論
理事	平川 均	名古屋大学経済学部附属国際経済政策センター	国際経済論・アジア経済論
理事	堀江 典生	富山大学極東地域研究センター	ロシア経済
理事	増田 祐司	島根県立大学総合政策学部	社会情報論・情報産業論・情報政策
理事	三村 光弘	財団法人環日本海経済研究所	朝鮮経済、朝鮮法、韓国法
理事	宮島 美花	香川大学経済学部	国際関係論
理事	村田 武	愛媛大学社会連携推進機構	農業経済
理事	梁 春香	東洋大学国際地域学部	観光経済
理事	李 鋼哲	北陸大学未来創造学部	国際経済学・国際経営学
理事	汪 正仁	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部	国際物流
会計監事	沢田 勲	金沢星稜大学経済学部	地域研究
会計監事	宋 濤	金沢星稜大学経済学部	公共経済学、中国経済

6. 理事会、会員総会報告

[1]第6期第一回理事会報告

(1) 概要

とき：2008年9月27日（土）10：00～11：00

ところ：山形大学小白川キャンパス

出席者：名誉会員・常任理事8名、理事9名、計17名

(2) 2009年度事業計画案

唱新事務局長から、以下の事業計画案が提案され、承認された。

[1] 第15回学術研究大会

とき：2009年9月26日(土)～27日(日)

ところ：新潟市

概要：県立新潟女子短期大学(2009年度から新潟県立大学)主催

[2] 学会誌『北東アジア地域研究』の発行

第15号の発行

学会誌バックナンバーのPDF化

[3] 韓国東北亜経済学会との学術交流

本学会会員3名の韓国東北亜経済学会への派遣

韓国東北亜経済学会会員 3 名の本学会第 15 回学術研究大会への招聘

[4] 学会奨励賞の選考および授与

[5] 北東アジア学会「学生奨励賞」の授与

[6] 常任理事会・理事会開催

2008 年 12 月 第 1 回常任理事会

2009 年 4 月 第 2 回常任理事会

2009 年 7 月 常任理事会または理事会

2009 年 9 月 理事会

[7] 『北東アジア学会つうしん』の発行

第 35 号(2008 年 11 月発行予定)

第 36 号(2009 年 3-4 月発行予定)

第 37 号(2008 年 7 月発行予定)

(学会メーリングリスト登録者へは電子配信)

[8] 会員名簿の発行

2009 年 1 月 新会員名簿発行(2008 年 12 月 1 日現在)

[9] その他

ITを利用した情報発信・会員サービスの検討

「環日本海研究」「北東アジア地域研究」配架図書館数の拡充

会員拡充に関する取り組み

北東アジア学会ホームページの充実

(3) 2009 年度予算案

唱新事務局長から、2009 年度予算案が提案され、承認された。

科目・部門		2009年度予算	2008年度決算	備考
収入の部		4,415,041	4,021,755	
経常収入の部		2,466,500	1,944,553	
科目コード	科目			
4010	入会金収入			
4110	一般会員会費収入	2,200,000	1,784,000	
4120	院生会員会費収入	150,000	31,000	
4130	賛助会員会費収入	100,000	100,000	
4140	特別賛助会員会費収入		0	
4210	事業収入	16,500	16,500	
4710	寄付金収入	0	10,000	
4810	受取利息	0	3,053	
4840	雑収入	0		
前期繰越正味財産の部		1,948,541	2,077,202	
9610	前期繰越正味財産	1,948,541	2,077,202	
支出の部		4,415,041	4,021,575	
経常支出の部		2,273,000	2,073,034	
部門コード	部門			
1	事務局・理事会	300,000	295,458	おもに「つうしん」「環日本海研究」の通信運搬費
2	学会誌発行事業・編集委員会	600,000	851,026	「北東アジア地域研究」の印刷製本費、編集委員会の活動費
3	過年度学会誌全号のPDF化	300,000		
4	大会開催事業	500,000	500,000	大会主催校への支援資金
5	韓国東北亜経済学会交流事	300,000	226,550	派遣・受入交流経費
6	日本学術会議等交流事業	62,000	50,000	北東アジア研究交流ネットワーク、日本学術会議、地域研究会連絡協議会加盟分担金
8	学会学生奨励賞事業	1,000	0	
9	10周年記念事業特別会計	150,000	150,000	次の周年に向けた積立を起こす
10	学会奨励賞特別会計	60,000	0	副賞等経費
期末正味財産合計の部		2,142,041	1,948,541	

[3]2009 年度会員総会報告

とき：10月28日（日）12：00～12：40

ところ：山形大学小白川キャンパス

議長：中藤 康俊（中部大学人文学部）

（1） 報告事項

第15回学術研究大会の準備状況について、大会主催校の県立新潟女子短期大学の若月 章常任理事から報告され、承認された。

（2） 協議事項

[1]2008 年度事業報告

山田 一隆第5期事務局長から、以下の2008年度事業活動報告を行われ、承認された。

①第13回学術研究大会

とき：2007年12月8日（土）～9日（日）

ところ：立命館アジア太平洋大学

概要：一日目 国際シンポジウム「アジア太平洋の中の北東アジア」

二日目 研究大会6分科会で23報告

②第14回学術研究大会の開催準備

2008年9月27日（土）～28日（日）、山形大学（山形市）

③学会誌『北東アジア地域研究』

第13号の発行と第14号の準備

④韓国東北亜経済学会との学術交流

本会会員3名の韓国東北亜経済学会への派遣（2008年2月）

山田 一隆（常任理事・事務局長、龍谷大学）、李泰王（会員、愛知大学）の2氏

韓国東北亜経済学会会員3名の本学会第13回学術研究大会への招聘

ユン・ギグァン（会長・忠南大）、チョン・セウン（事務所長・同上）、パク・サンギル（高麗大）の3氏

⑤名称変更

会則第7条関係の改正

⑥会費額改訂

会則第7条関係の改正

⑦学会優秀論文賞の授与

設置後、2年連続の受賞者なし

⑧北東アジア学会学生奨励賞の授与

⑨役員選挙

⑩常任理事会・理事会開催

2007年10月28日 第6回常任理事会（早稲田大学西早稲田キャンパス・東京都新宿区）

2007年10月28日 第5回理事会（早稲田大学西早稲田キャンパス・東京都新宿区）

2007年12月8日 第6回理事会（立命館アジア太平洋大学・大分県別府市）

2008年4月19日 第7回常任理事会（キャンパスプラザ京都・京都市下京区）

2008年6月29日 第7回常任理事会（キャンパスプラザ京都・京都市下京区）

2008年9月26日 第8回常任理事会（山形大学小白川キャンパス）

⑪『環日本海つうしん』（現『北東アジア学会つうしん』）の発行

第31号（2007年11月7日発行）

第32号（2008年1月31日発行）

第33号（2008年4月29日発行）

第34号（2008年8月23日発行）

（anears@fpu.ac.jp 登録者へは電子発信）

⑫会員名簿の発行

2008年1月 新会員名簿発行（2007年12月1日現在）

⑬その他

ITを駆使した情報発信・会員サービスの検討

Anears-all@fpu.ac.jp の積極的活用

会員誌電子化への課題整理

会員拡張に関する取り組み

会費納付率向上の取り組み

[2]2008年度決算報告・監査報告

山田 一隆第5期事務局長から、2008年度決算報告・監査報告を行われ、承認された（別紙参照）。

[3]第6期理事および役員

山田 一隆第5期事務局長から、第6期理事選挙の結果と新役員体制について報告を行われ、承認された（第5項目参照）。

[4]2009年度事業計画案

唱新第6期事務局長から2009年度の事業計画案について、報告を行われ、承認された。

[5]2009年度予算案

唱新第6期事務局長から2009年度の予算案について、報告を行われ、承認された。

7. 会員情報

(1) 新入会員

	氏名	所属	推薦人
一般	蓮池 薫	新潟産業大学	金光林 詹秀娟
一般	金 丹	富山大学極東地域研究センター	今村弘子 堀江典生
一般	松本 邦彦	山形大学人文学部	高橋和 和泉田保一
一般	張 劍波	東京女子大学	森岡裕二 峯田史郎
一般	松村 史紀	桜美林大学経済学部	森岡裕二 峯田史郎
一般	楊 志輝	恵泉女学園大学	森岡裕二 峯田史郎
一般	吉川 健治	東洋英和女学院大学	森川裕二 中村香代子
院生	原 拓也	山形大学大学院社会システム研究科	高橋和 和泉田保一
院生	高 賢来	東京大学大学院総合文化研究科	多賀秀敏 森川裕二
院生	山内 明美	一橋大学大学院言語社会研究科	中村香代子 森川裕二
院生	小松 寛	早稲田大学大学院社会科学部研究科	多賀秀敏 森川裕二

2008年6月29日 第5期第7回理事会承認

(2) 退会者

梶木 瑞生	本間 義治	和田 善吉	岡本 光治	千光士尚史
-------	-------	-------	-------	-------

2008年6月29日 第5期第7回理事会承認

8. 事務局からのお知らせ

[1]事務局移転について

冒頭に書いてありますように、第6期新役員体制の発足に伴い、事務局が京都・まいづる立命館地域創造機構から福井県立大学経済学部 唱新研究室に移転しました。連絡先等は

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

福井県立大学経済学部 唱新研究室

電話：(0776)61-6000 内線 2507 ファックス：(0776)61-6014

E-mail:anears@fpu.ac.jp

ホームページ <http://www.s.fpu.ac.jp/anears/>

[2]会費納付のお願い

2009年度(2008年10月1日から2009年9月30日まで)の会費納付をお願い致します。つうしん本号に同封の会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込書をご利用ください。なお、払込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。ご了承ください。

郵便振替口座

00990-3-117008

北東アジア学会

年会費	一般会員	年額	10,000円
	海外会員	年額	10,000円
	院生会員	年額	5,000円
	団体賛助会員	年額	20,000円
	特別賛助会員	年額	100,000円

9. 韓国東北亜経済学会への派遣について

韓国東北亜経済学会から、2009年2月の大会に、日本から3名の招請が来ています。日程は2月中旬で、詳細は未定です。派遣・報告を希望される方がおられましたら、11月30日までに、事務局に申し込んでください。